

3 若年労働者の育成状況

若年労働者の育成方法についてみると、若年正社員の育成を行っている事業所の割合は 77.9%、正社員以外の若年労働者の育成を行っている事業所の割合は 66.3%となっている。

若年正社員の育成方法（複数回答）についてみると、「OJT」69.8%、「OFF-JT」35.2%、「自己啓発への支援」33.1%、「ジョブローテーション」24.0%の順となっている。また、正社員以外の若年労働者の育成方針をみると、「OJT」56.5%、「OFF-JT」20.2%、「自己啓発への支援」15.8%、「ジョブローテーション」9.0%の順となっている。（表5）

表5 雇用形態、採用区分、若年労働者の育成方法別事業所割合

（単位：％）令和5年

雇用形態、採用区分	若年労働者の育成の有無									
	該当する若年労働者がいる事業所計	行っている	若年労働者の育成方法（複数回答）					行っていない	不明	
			OFF-JT（業務遂行の過程外において行う教育訓練）	OJT（業務遂行の過程内において行う教育訓練）	ジョブローテーション（様々な職務経験による人材育成）	自己啓発への支援	その他			
若年正社員	[62.0]	100.0	77.9	35.2	69.8	24.0	33.1	4.1	6.9	15.2
新規学卒で採用された者	[52.8]	100.0	73.2	37.5	65.9	23.8	33.2	3.6	6.1	20.7
途中で採用された者	[58.9]	100.0	72.6	27.8	63.5	19.2	29.7	3.7	9.7	17.6
平成30年調査	[63.9]	100.0	73.5	33.7	64.8	22.6	31.3	3.4	11.4	15.1
平成25年調査	[69.1]	100.0	76.9	33.8	66.9	23.6	33.3	3.8	9.8	13.3
正社員以外の若年労働者	[34.4]	100.0	66.3	20.2	56.5	9.0	15.8	4.4	16.8	16.9
平成30年調査	[38.1]	100.0	67.2	17.4	57.0	9.3	17.3	5.1	18.7	14.1
平成25年調査	[40.9]	100.0	70.1	19.1	60.3	8.6	17.8	3.2	13.3	16.5

注：[]は、全事業所を100とした該当する若年労働者がいる事業所の割合である。